



第20期

定時株主総会
招集ご通知

開催日時

2024年9月25日(水曜日)午前10時
(受付開始 午前9時30分)

開催場所

東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
住友不動産虎ノ門タワー(旧JTビル)2階
ベルサール虎ノ門

会場が前回と異なっております。詳細は末尾「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件
- 第2号議案 取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に対する株式報酬の付与のための報酬決定の件

当日ご出席されない株主様は、インターネットまたは書面により事前に議決権をご行使くださいませうようお願い申し上げます。



株主の皆さまには、
日頃より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。
ここに第20期定時株主総会
招集ご通知をお届けいたします。

株式会社オープンアップグループ
代表取締役会長兼CEO

西田 穰

当社グループは経営統合による成長に向けた基盤づくりを進めており、2024年6月期は製造領域やプロダクト事業を売却する一方、機電・IT領域と建設領域を強化するためのM&Aを進めるなどポートフォリオを入れ替えることでターゲットをエンジニアに絞り、事業の方向性をより明確にしました。統合に際しては各社が目指したゴールを当社グループのパーパスとして明文化し、“幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に”するための取り組みを推進しています。パーパスの進捗については、その実現度として設定した5つの「Open Up Purpose Index (幸せ指数)」のうち、「社員からの支持(社員数)」「仕事との出会い(契約

開始数)」「ステップアップ(ミッドエンジニア育成数)」は進捗しましたが、「定着率」「エンゲージメント」についてはさらに注力していく必要があり、今後に向けた課題であると認識しています。

働きたい人材と、企業がほしい人材をマッチングすることが当社ビジネスにおける1つのゴールですが、実際にはその先にあるひとりひとりに合ったキャリア支援が重要です。当社が提供するサービスは、企業から見れば派遣サービスですが、働く人から見れば働く先を見つけてくれること以上に、自分のキャリアメイクやキャリアアップ、キャリアチェンジをサポートしてくれることを重視される方も

おり、そうした方々に選ばれる会社でありたいと考えています。マッチングがメインのエージェント型のサービスにとどまらず、働く人のキャリア形成をサポートする。こうした伴走型のサービスを、ひとりひとりの個性に合わせて提供していくことに当社グループは注力しています。

当社グループは未経験者を技術者に育成するという独自の事業モデルで高成長を遂げてきました。例えば、高校卒業直後の未経験者がITエンジニアになりたいと思ってIT企業に応募してもなかなか採用されません。そうした未経験者であっても当社に来ればスキルを積むことができ、即戦力の社員として働くことができます。人手不足が深刻化し常態化する中でこの事業モデルの強みはさらに増していますが、経験者採用をメインとする同業他社と比べて退職率が高い要因にもなっています。未経験者を採用して即戦力のエンジニアに育成するノウハウと伴走型のサービスに磨きをかけ、働く人の可能性をひらくことで、「この会社を選んで良かった」と思ってもらえる会社にするのが私の目標です。

株主還元につきましては、配当性向50%以上と

累進配当の継続を方針とさせていただきたいと考えています。成長投資を行い余剰の資金は株主還元を使うという基本的な方針は今後も継続してまいります。

当社グループは統合を経て事業ポートフォリオも大きく変わり、成長戦略をより鮮明にしました。中期経営計画「BY25」では、目標の1つであった営業利益率8%を前倒しで達成するとともに、グループ各社がこれまで行ってきた方法論を改めて問い直しながら大きな目標に向かって結束力を高めていく期間でもありました。2025年6月期は、その中身を仕上げる1年間であり、今後の成長に向けてスタートする1年間であると考えています。ターゲットをエンジニアに絞り、未経験者を技術者にキャリアメイクし、ミッドエンジニアに育成していくという独自の取り組みに集中し、引き続き年率10%以上の成長を果たしながら、働く人が幸せを感じることができ、選ばれる会社にしていくことで、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Purpose

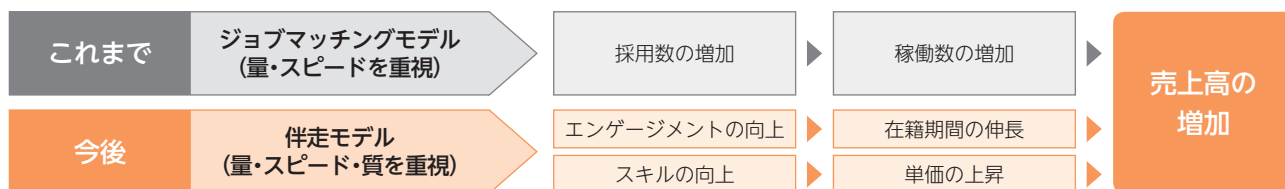
(存在意義)

幸せな仕事を通じて
ひとりひとりの可能性をひらく社会に

Open up individual potential
through rewarding work

▶ 人的資本とLTVの考え方

パーパスを軸にしたこれからの経営方針



人的資本に関する取り組み

当社グループ従業員の中でも、事業運営を推進していく立場にある内勤社員（営業・採用・企画・管理部門の社員）を対象とした取り組みをご紹介します。

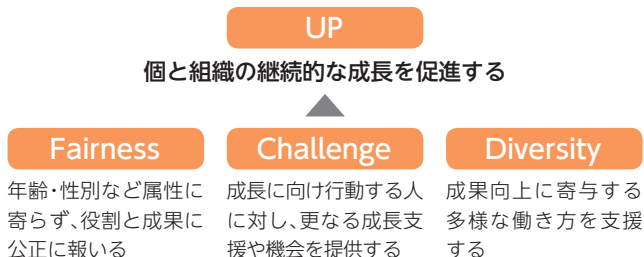
まず2023年6月期において、当社はグループ共通の「人事ポリシー」を策定いたしました。人事ポリシーとは、

内勤社員の人事制度・働く環境・人材開発等（以下、人事制度という）におけるグループ共通の大方針を明文化したものです。

2024年6月期においては、人事ポリシーに基づいてグループ各社の人事制度の改定を行いました。また、社員の自主性を尊重する手上げ制での研修プログラムの拡充も実施しました。

今後も人的資本の強化を推進すべく、2025年6月期では、人的資本に関するKPIの設定を検討してまいります。また、グループ横断でのリーダーシップ開発プログラム（LDP）の新設にも取り組んでまいります。

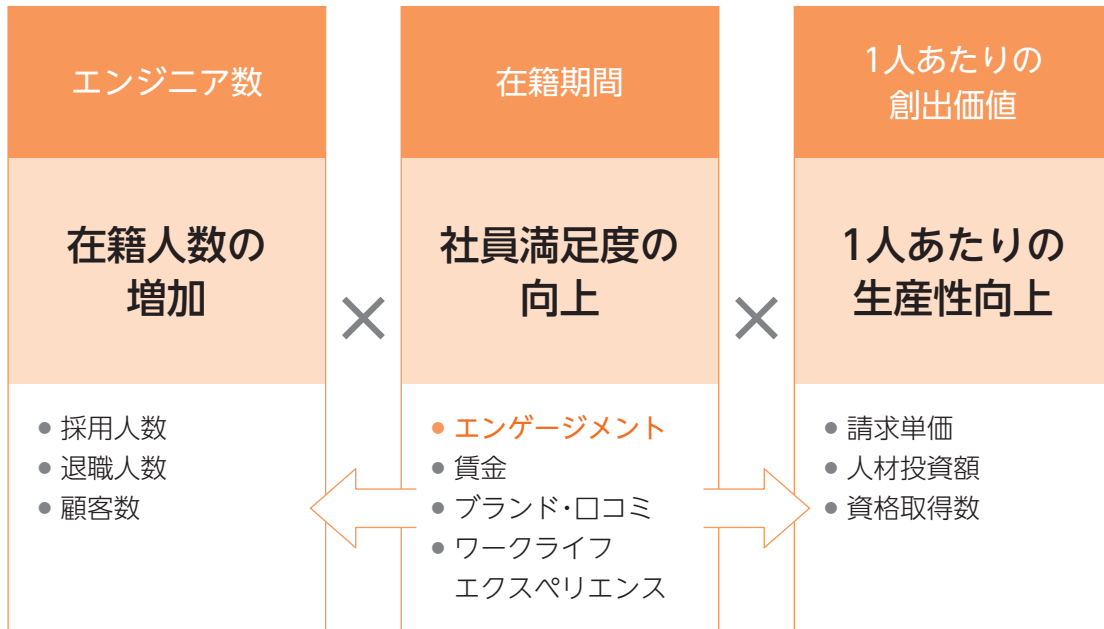
● 人事ポリシーの考え方



LTVの考え方

事業の要となるエンジニアを対象とした取り組みとして、2025年6月期よりLTV(ライフタイムバリュー)を重要指標と考え経営してまいります。

● LTVの向上



▶ サステナビリティ・株主還元

FTSE「FTSE Blossom Japan Index」に選定されました

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用するESG投資指数である「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。また、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」へは2023年に引き続き、2年連続で選定されました。

当社のESGに関する取り組みや開示が評価いただけた結果だと考えており、今後も引き続き改善・拡充に努めてまいります。



**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**



当社サステナビリティページ：<https://www.openupgroup.co.jp/sustainability/>

株主還元

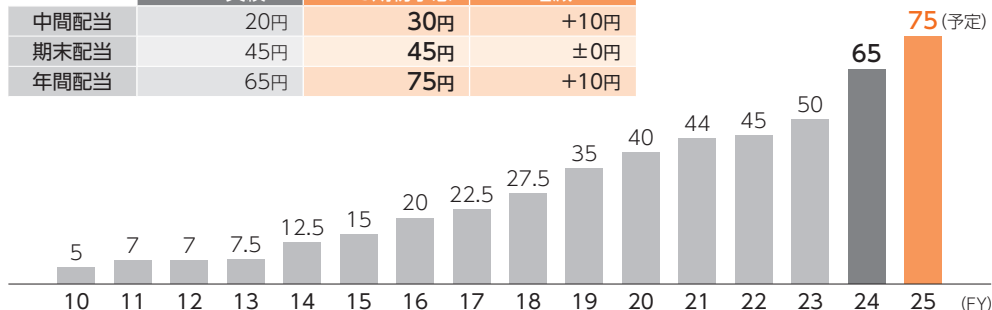
2024年6月期においては、製造領域の売却益が営業外収益に計上されたため、期初予想額から10円の増配を決定し、通期65円の配当といたしました。

2025年6月期は、利益伸長に伴い10円の増配を予定しております。

● 配当

	FY24実績	FY25期初予想	増減
中間配当	20円	30円	+10円
期末配当	45円	45円	±0円
年間配当	65円	75円	+10円

単位:円/株



今後の株主還元方針としましては、配当性向50%以上、累進配当(毎期増配)といたします。

証券コード 2154
(発送日) 2024年9月10日
(電子提供措置の開始日) 2024年9月3日

株主各位

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
株式会社オープンアップグループ
代表取締役会長兼CEO **西田 穰**

第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別なるご高配を賜り誠にありがとうございます。
さて、当社第20期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.openupgroup.co.jp/ir/>



(上記の当社ウェブサイトアクセスいただき、「IR資料室」から「株主通信・招集通知」を選択して、「2024年6月期」欄よりご確認ください。)

株主総会資料
掲載ウェブサイト <https://d.sokai.jp/2154/teiji/>



東京証券取引所
ウェブサイト [https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/
JJK010010Action.do?Show=Show](https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/ JJK010010Action.do?Show=Show)
(東証上場会社情報サービス)



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「オープンアップグループ」又は「コード」に当社証券コード「2154」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

株主の皆様におかれましては、お手数ながら株主総会参考書類をご確認のうえ、本招集ご通知3頁の「議決権行使のご案内」に従って、2024年9月24日(火曜日)午後6時までに議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年9月25日(水曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
住友不動産虎ノ門タワー(旧JTビル) 2階 ベルサール虎ノ門
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第20期(2023年7月1日から2024年6月30日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第20期(2023年7月1日から2024年6月30日まで)計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件
第2号議案 取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に対する株式報酬の付与のための報酬決定の件

以 上

〈お願い〉

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

〈お知らせ〉

- 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
 - ① 主要な事業内容、② 主要な事業所、③ 使用人の状況、④ 株式の状況、⑤ 新株予約権等の状況、
 - ⑥ 会計監査人の状況、⑦ 剰余金の配当等の決定に関する方針、
 - ⑧ 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、
 - ⑨ 連結持分変動計算書、⑩ 連結計算書類の連結注記表、⑪ 計算書類の貸借対照表、⑫ 計算書類の損益計算書、
 - ⑬ 計算書類の株主資本等変動計算書、⑭ 計算書類の個別注記表、⑮ 連結計算書類に係る会計監査人監査報告、
 - ⑯ 計算書類に係る会計監査人監査報告、⑰ 監査等委員会の監査報告なお、監査等委員会が監査した事業報告は、当該書面に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している電子提供措置事項の上記①乃至⑧になります。
- また、監査等委員会及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、当該書面に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している電子提供措置事項の上記⑨乃至⑭になります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

議決権行使のご案内

当社の経営に参加できる権利「議決権」をぜひご行使ください。

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。
議決権の行使方法は、以下の方法がございます。
株主総会参考書類をご検討のうえ、行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただく場合



株主総会
開催日時

2024年9月25日(水曜日)午前10時

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。
ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

株主総会にご出席いただけない場合



書面(郵送)による
議決権行使の場合

行使期限

2024年9月24日(火曜日)
午後6時必着

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。



電磁的方法(インターネット等)
による議決権行使の場合

行使期限

2024年9月24日(火曜日)
午後6時まで

次頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

議決権行使書と電磁的方法(インターネット等)により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

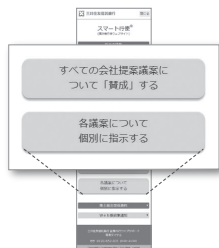
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

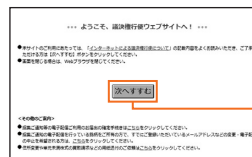
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

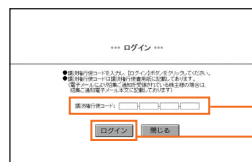
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

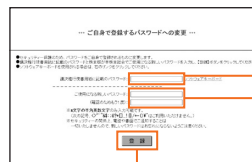
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しまして、当社の監査等委員会は、独立社外取締役を主要な構成員とする取締役会の諮問機関である指名委員会において適切な手続きを経て取締役候補者が指名されていることを確認し、検討を行いました。その結果、全ての候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。（代表者、再任候補者 各五十音順）

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	候補者属性	取締役会出席状況
1	にしだ ゆたか 西田 穰	代表取締役会長 兼 CEO	再任	17/17回 (100%)
2	さとう だいお 佐藤 大央	代表取締役社長 兼 COO	再任	17/17回 (100%)
3	さとう ひろし 佐藤 博	取締役 CFO	再任	17/17回 (100%)
4	おおしま 大島 まり	社外取締役	再任 社外 独立	17/17回 (100%)
5	かわかみ ともこ 川上 智子	社外取締役	再任 社外 独立	17/17回 (100%)
6	しみず あらた 清水 新	社外取締役	再任 社外 独立	16/17回 (94%)
7	わだ よういち 和田 洋一	社外取締役	再任 社外 独立	17/17回 (100%)

候補者番号

1

にしだ ゆたか
西田 稜

再任

取締役在任年数 10年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2024年6月30日現在) 446,500株



(1963年3月17日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 1987年4月 (株)リクルート 入社
- 1990年4月 (株)リクルートシーズスタッフ (現 (株)リクルートスタッフィング) 入社
- 2003年10月 (株)オリファ 取締役営業本部長
- 2005年4月 (株)リクルートスタッフィング 執行役員
- 2007年4月 (株)リクルートスタッフィングシティーズ 取締役
- 2010年4月 (株)メイツ 代表取締役
- 2011年4月 (株)リクルートフロムエーキャスティング 代表取締役
- 2014年4月 当社 顧問
- 2014年9月 当社 代表取締役社長COO
- 2016年7月 当社 代表取締役社長
- 2017年3月 (株)フュージョンアイ (現 (株)オープンアップITエンジニア) 取締役
- 2017年12月 Gap Personnel Holdings Limited Director
- 2018年8月 Quattro Recruitment Limited Director
- 2019年7月 (株)ビーネックステクノロジーズ 代表取締役
- 2021年4月 当社 代表取締役会長
- 2021年7月 当社 代表取締役会長兼CEO (現任)

(取締役候補者とした理由)

西田稜氏は、2014年以来当社の代表取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と当社の事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの経営を牽引し、長期的な企業価値向上及び成長戦略の推進に資することが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

さとう だいお
佐藤 大央

再任

取締役在任年数 3年6か月
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2024年6月30日現在) 2,848,278株



(1983年11月25日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

2006年4月 野村不動産(株) 入社
2010年4月 (株)夢真ホールディングス 入社
2010年12月 同社 取締役
2015年12月 (株)夢真ホールディングス 代表取締役
2019年6月 (株)夢真 代表取締役
2021年4月 当社 代表取締役社長
2021年7月 当社 代表取締役社長兼COO (現任)
2022年4月 (株)オープンアップシステム 取締役 (現任)
2022年7月 (株)ビーネックステクノロジーズ 取締役 (現任)
2023年7月 (株)オープンアップITエンジニア 取締役 (現任)

(取締役候補者とした理由)

佐藤大央氏は、経営者としての豊富な経験と労働者派遣事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの経営を牽引し、今後の長期的な企業価値の向上及び成長戦略の推進に資することが期待されるため、取締役候補者となりました。

候補者番号

3

さとう ひろし
佐藤 博

再任

取締役在任年数 4年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2024年6月30日現在) 67,400株



(1956年12月26日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1979年4月 日本電気(株) 入社
2002年5月 同社 エレクトロンデバイスカンパニー経理部長 兼 企画統括部長
2002年12月 NECエレクトロニクス(株) 財務本部長 (CFO)
2003年10月 同社 執行役員財務本部長 (CFO)
2010年4月 NECネットエスアイ(株) 執行役員CFO 兼 企画部長
2013年4月 同社 執行役員CFO
2014年2月 テクノプロ・ホールディングス(株) 取締役 兼 CFO
2014年7月 (株)テクノプロ 取締役 兼 専務執行役員
2020年5月 当社 顧問
2020年9月 当社 取締役
2022年7月 HRnetGroup Limited 社外取締役 (現任)
2023年6月 当社 取締役CFO(現任)

(取締役候補者とした理由)

佐藤博氏は、異業種、同業種において長年CFOの立場で携わり、財務に関する豊富な経験と知識を有しており、引き続き当社グループの財務戦略の策定・推進などを通じ、長期的な企業価値向上に資することが期待されるため、取締役候補者いたしました。

候補者番号

4

お お し ま

大島 まり

再任

社外

独立

取締役在任年数 2年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2024年6月30日現在)

一株



(1962年3月25日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1992年4月 東京大学生産技術研究所 助手
1995年4月 文部省在外研究員 (米国・スタンフォード大学)
1998年6月 東京大学生産技術研究所 講師
1999年4月 筑波大学第三学群機能工学系/東京大学生産技術研究所 助教授
2000年4月 東京大学生産技術研究所 助教授
2005年7月 同大学同研究所 教授 (現任)
2006年4月 東京大学大学院情報学環 教授 (現任)
2014年4月 独立行政法人国立高等専門学校機構 理事 (～2021年度)
2017年4月 (一社)日本機械学会 会長 (第95期)
2017年4月 (一財)N S K奨学財団 理事 (現任)
2017年10月 日本学術会議 会員
2018年7月 (株)豊田中央研究所 社外取締役 (現任)
2018年9月 (公財)三菱ガス化学記念財団 理事 (現任)
2019年6月 (公財)日立財団 理事 (現任)
2020年8月 (一社)日本科学教育学会 顧問 (現任)
2022年4月 (一社)日本流体力学会 理事
2022年9月 (一社)steAm BAND 理事 (現任)
当社 社外取締役 (現任)
2023年9月 日本学術会議 連携会員 (現任)
2023年11月 日本血管血流学会 理事 (現任)
2024年4月 東京大学国際高等研究所東京カレッジ 副カレッジ長 (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

大島まり氏は、主にデジタル、サイバーセキュリティ、テクノロジー、科学技術教育の豊富な経験と高い学識経験を有しており、当社の取締役会の意思決定において専門的見地からの助言・提言を行っており、引き続き当社の経営体制の一層の充実に資することが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役として引き続き適切に遂行することができるものと判断しております。

候補者番号

5

かわかみともこ
川上 智子

再任

社外

独立

取締役在任年数 2年
(本総会最終時)

■ 所有する当社の株式の数 (2024年6月30日現在)

一株



(1965年5月3日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 2000年4月 関西大学商学部 専任講師
- 2002年4月 同大学同学部 助教授
- 2003年4月 ワシントン大学Foster School of Business 客員研究員
- 2007年4月 関西大学商学部 准教授
- 2009年4月 同大学同学部 教授
- 2012年8月 INSEADブルー・オーシャン戦略研究所 客員研究員 (現任)
- 2013年1月 ワシントン大学Foster School of Business フルブライト研究員
- 2013年10月 南洋理工大学アジア消費者インサイト研究所 リサーチフェロー
- 2015年4月 早稲田大学大学院 商学学術院 経営管理研究科 教授 (現任)
- 2016年4月 早稲田大学総合研究機構 早稲田ブルー・オーシャン戦略研究所 (現 早稲田ブルー・オーシャン・シフト研究所) 幹事 (現任)
- 2019年4月 早稲田大学総合研究機構 マーケティング国際研究所 (現 マーケティング&サステナビリティ国際研究所) 所長 (現任)
- 2019年6月 宝ホールディングス(株) 社外取締役 (現任)
- 2019年12月 公認会計士試験 試験委員
- 2022年9月 当社 社外取締役 (現任)
- コペンハーゲンビジネススクール 客員教授
- 2023年3月 ハワイ大学マノア校シャイドラー経営大学院客員研究員
- 2023年3月 神戸大学大学院経営管理研究科 研修員 (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

川上智子氏は、主に経営学及びマーケティング分野の豊富な経験と高い学識経験を有しており、当社の取締役会の意思決定において専門的見地からの助言・提言を行っており、引き続き当社の経営体制の一層の充実に資することが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役として引き続き適切に遂行することができるものと判断しております。

候補者番号

6

しみず あらた
清水 新

再任

社外

独立

取締役在任年数 7年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2024年6月30日現在)

一株



(1972年6月1日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 1997年4月 アクセンチュア(株) 入社
- 2005年9月 同社 エグゼクティブパートナー
- 2015年7月 同社 執行役員 戦略コンサルティング本部統括本部長
- 2017年3月 シーオス(株) 代表取締役COO
- 2017年6月 (株)インターワークス (現(株)コンフィデンス・インターワークス) 社外取締役
- 2017年9月 当社 社外取締役 (現任)
- 2020年6月 (株)ミスミグループ本社 社外取締役
- 2024年6月 (株)ミスミグループ本社 専務取締役CIO (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

清水新氏は、数多くのコンサルティングにおける豊富な経験及び企業経営者としての幅広い見識を活かし、当社の取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言を行っており、引き続き当社のガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

7

わだ よういち
和田 洋一

再任

社外

独立

取締役在任年数 3年
(本総会最終時)

■ 所有する当社の株式の数 (2024年6月30日現在)

一株



(1959年5月28日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1984年4月 野村證券(株) 入社
2000年4月 (株)スクウェア入社
2001年12月 同社 代表取締役社長CEO
2003年4月 (株)スクウェア・エニックス (現 (株)スクウェア・エニックス・ホールディングス)
代表取締役社長
2016年8月 ワンダープラネット(株) 社外取締役 (現任)
2018年3月 (株)マイネット 社外取締役 (現任)
2021年9月 当社 社外取締役 (現任)
2022年6月 カバー(株) 社外取締役 (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

和田洋一氏は、異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と見識を有しており、引き続き今後の当社の取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社に間に、特別の利害関係はございません。
2. 候補者大島まり氏の戸籍上の氏名は、山本まりであります。
3. 当社は、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立性基準に定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない者という要件を満たし、過去に当社の業務執行取締役又は業務執行者であった者以外の者を、独立社外取締役に選任しております。
4. 大島まり氏、川上智子氏、清水新氏及び和田洋一氏は社外取締役候補者となります。
5. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数は以下のとおりであります。
大島まり氏の当社社外取締役就任期間は、本総会最終の時をもって2年となります。
川上智子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会最終の時をもって2年となります。
清水新氏の当社社外取締役就任期間は、本総会最終の時をもって7年となります。
和田洋一氏の当社社外取締役就任期間は、本総会最終の時をもって3年となります。
6. 当社は、大島まり氏、川上智子氏、清水新氏及び和田洋一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ておりますが、各氏の再任が承認された場合、指定を継続する予定であります。
7. 当社は、大島まり氏、川上智子氏、清水新氏及び和田洋一氏との間で当社の定款に基づく責任限定契約を締結しており、各氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。これらの契約内容の概要は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額又は1,000万円のいずれか高い額を限度とするというものであります。
8. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者となる取締役が負担することになる訴訟費用及び損害賠償金を填補することとしております。各候補者は再任後、当該保険契約の被保険者に継続して含められる予定であります。なお、当該保険は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

【ご参考】

■取締役候補者のスキル・マトリックス

第1号議案が承認された場合の取締役会の構成及び各役員が有する主なスキル、知見、経験等は以下のとおりです。

当社における 地位	氏名	年齢	属性		当社グループの経営に重要な知見・経験（スキル区分）									
			社外	独立	業界 経験	経営者 経験	上場会社役員/ 経済・経営学等	グローバル 経験	M&A 投資、PMI	法律	ファイナンス 財務戦略	ガバナンス SR、サステナ ビリティ	デジタル、 サイバー セキュリティ	テクノロジー 科学技術教育
代表取締役 会長兼CEO	西田 穰	61			◎	○						○		
代表取締役 社長兼COO	佐藤 大央	40			○	◎				○				
取締役CFO	佐藤 博	67					○	○		○				
取締役	大島 まり	62	■	■				○					○	○
取締役	川上 智子	59	■	■			○	○				○		
取締役	清水 新	52	■	■			○	○					○	
取締役	和田 洋一	65	■	■			○	○		○				
監査等委員で ある取締役	残間 里江子	74	■	■			○	○				○		
監査等委員で ある取締役	高橋 信太郎	59	■	■			○	○					○	
監査等委員で ある取締役	六川 浩明	61	■	■						○	○		○	

※各取締役が当社グループで特に発揮する個人別スキルの上位3項目を表しています。

※代表取締役に関しては、当社で特に発揮するスキルを◎で表しています。

※重要な知見・経験（スキル区分）の詳細は、次頁をご覧ください。

■重要な知見・経験（スキル区分）及び選定理由

業界経験	当社グループは成長力を重要視しており、業界の変遷、課題や機会など実経験に基づく経営判断が可能な取締役が必要であるため
経営者経験	当社グループは複数の事業会社からなる企業集団で、事業推進、リスク管理等のトータルなトップ経験を有する取締役が必要であるため
上場会社役員/経済・経営学等	多様な業種業界における事業推進やリスクマネジメントの経験あるいは経営学に係る豊かな知見が、当社グループの経営における客観性や透明性の向上に寄与する取締役が必要であるため
グローバル経験	当社グループは英国をはじめ海外での事業展開を行っており、グローバルの経営経験や海外環境を理解できる取締役が必要であるため
M&A、投資、PMI	当社グループはM&Aを重要な戦略と位置付けており、M&Aの様々な経験を有する取締役が必要であるため
法律	当社グループの適法かつ公正な企業活動の基盤を支えるため、法務やコンプライアンス等に関する豊富な経験、幅広い知識、情報を有する取締役が必要であるため
ファイナンス、財務戦略	当社グループは成長投資（M&A）と株主還元の安定的な増強を実現するために、財務等に絡む広い知見と経験を有する取締役が必要であるため
ガバナンス、SR、サステナビリティ	当社グループが社会と調和しつつ持続可能な成長をするために、ガバナンスやリスクマネジメント、社会貢献分野での経験を有する取締役が必要であるため
デジタル、サイバーセキュリティ	当社グループがDXを推進する際の適正な判断やITにおける新たなリスクに関して、知見や経験を有する取締役が必要であるため
テクノロジー/科学技術教育	当社グループの顧客であるメーカーを取り巻く技術の変化、動向また適応する人材教育に関する知見を有する取締役が必要であるため

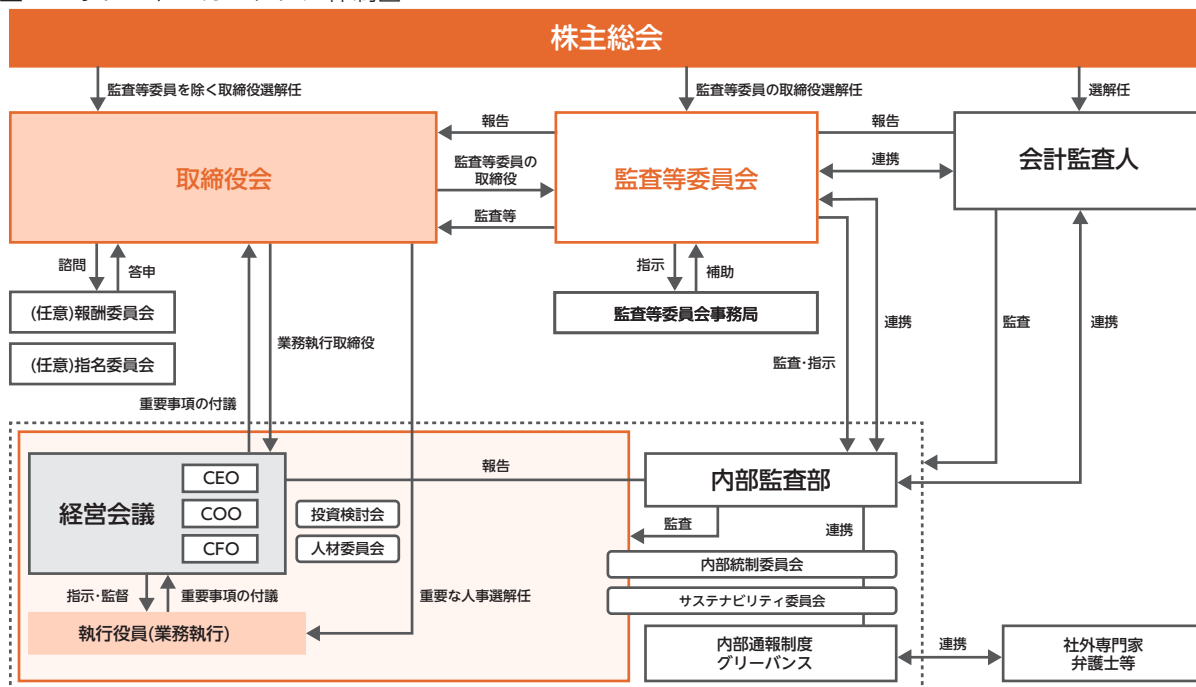
■コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、株主総会で選任された取締役が会社経営の重要事項について取締役会において意思決定をするとともに、経営の健全性の明確化および業務遂行の適正化を図る観点から、自ら監督機能を担っています。2023年9月より、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

また、意思決定及び業務の執行を迅速かつ効率的に行うことを目的として取締役会における重要な業務執行の決定を取締役に委任するとともに経営会議を設置する一方、取締役の職務執行の妥当性の監督を含む経営監視体制の強化を図るために、社外取締役を半数以上選任しております。加えて、監査の実効性を確保するために、独立性の高い社外取締役を監査等委員3名中3名選任するとともに、監査等委員会が常に会計監査人及び内部監査部と相互に連携を保つように努めております。

その他の会議体として、業務執行の取締役の管轄下に内部統制委員会やサステナビリティ委員会を設置し、事業会社に対するマネジメント体制を整え、その状況を適時、取締役会へ報告しています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



第2号議案

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する株式報酬の付与のための報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は2023年9月26日開催の第19期定時株主総会において、年額6億円以内（うち社外取締役1億円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とご承認いただいております。また、同定時株主総会において、当該金銭報酬の額とは別枠として、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額4億円以内、各事業年度において当該取締役に對して割り当てる譲渡制限付株式の総数の上限を300,000株とご承認いただき、今日に至っております。

今般、取締役の報酬と会社業績及び当社の株式価値との連動性をより明確化することにより取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）を対象として新たに株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入するものとしたこと、ご承認をお願いするものであります。

1. 本制度の概要

本制度は、本制度の対象となる取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く、以下「対象取締役」といいます。）に対し、当社の3事業年度の期間（初回は2024年7月1日から2027年6月30日までの間）（以下「評価期間」といいます。）中の業績の数値目標を取締役会にてあらかじめ設定し、（i）当該数値目標の達成度等に応じて算定される数の当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）（かかる報酬を以下「株式交付分」といいます。）、及び（ii）当該当社株式の交付に伴う納税資金に充てるための金銭（かかる報酬を以下「金銭支給分」といいます。）を、対象取締役の報酬等として付与する業績連動型の報酬制度であります。したがって、本制度は業績の数値目標の達成度等に応じて当社株式及び金銭を交付又は支給するものであり、本制度の導入時点では、各対象取締役に對してこれらを交付又は支給するか否か並びに交付する株式数及び支給する金銭の額は確定しておりません。

本議案に基づき、対象取締役に對して発行又は処分される当社の普通株式の総数は一評価期間当たり350,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合には、分割比率又は併合比率に応じて上限数を調整いたします。）、当社株式の総額は、上記の金銭報酬枠とは別枠で、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として一評価期間当たり10億円以内といたします。

各対象取締役に對する具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、現在の取締役のうち対象取締役に含まれ得る取締役は3名ですが、第1号議案が原案どおり承認可決されますと、引き続き3名となります。また、本制度導入後に選任された当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）についても取締役会の決定により対象取締役に含めることができることといたします。

2. 本制度における報酬等の内容

(1) 本制度における報酬等の算定方法

当社は、本制度において、①対象取締役の役位毎に設定した株式数に、②取締役会で決定した業績の数値目標の達成度に応じて各対象取締役に交付する当社株式（以下「本割当株式」といいます。）の数を決定いたします。本制度において採用する業績指標は、利益の状況を示す指標、パーパスの実現状況を示す非財務指標その他の当社の経営方針を踏まえた指標を取締役会において決定するものとします。

当社は、(a) かかる当社株式の数に応じて各対象取締役に金銭報酬債権（以下「本金銭報酬債権」といいます。）を支給し、各対象取締役による本金銭報酬債権の現物出資と引換えに、又は、(b) 各対象取締役からの金銭報酬債権の現物出資を要せずに、株式交付分として、各対象取締役に当社株式を割り当てます。なお、(a) の方法による場合において、割当てを受ける当社株式の払込金額は、当該割当ての決定に係る取締役会決議（以下「交付取締役会決議」といいます。）の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象取締役に特に有利とされない範囲で取締役会が決定した額といたします。

本制度に基づく株式報酬の付与に伴う納税資金確保のため、当社は、株式交付分に係る本金銭報酬債権に加えて、金銭支給分として、対象取締役に金銭を支給いたします。

(2) 対象取締役が死亡等当社が正当と認める事由により退任した場合等

新たに対象取締役に就任する者がいた場合、対象取締役が死亡等当社が正当と認める事由により退任した場合、当社についての一定の組織再編等が当社の株主総会等にて承認された場合等には、上記(1)の報酬等に代わり、必要に応じ、当社の取締役会において合理的に定める時期において、当社の取締役会が合理的に算定する額の株式又は金銭を支給することができるものといたします。

(3) 本制度に基づく報酬等を受ける権利の喪失事由

対象取締役は、取締役会において定める一定の非違行為、取締役会において定める一定の理由による退任等がある場合は、本制度に基づく報酬等を受ける権利を喪失することといたします。

(4) 株式の併合・分割等による調整

本制度に基づく株式の交付又は金銭の支給までに、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含みます。以下同じ。）によって増減する場合は、併合・分割の比率を乗じて本制度の算定に係る株式数を調整します。

3. 本議案にもとづく報酬の付与が相当である理由

当社は、以下の理由により、本議案にもとづく報酬の付与が相当であるものと判断しております。

- ①当社の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針（概要は事業報告の32頁及び33頁に記載のとおり）を定めておりますが、本議案が承認・可決された場合には、これらの議案にもとづく報酬制度に沿ったものとして、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を改訂いたします。
- ②本制度に基づく報酬等は、当社における取締役の業績達成度等諸般の事情を総合的に勘案して決定しており、その内容は相当なものと考えております。
- ③本制度に係る株式の発行済株式総数に占める割合は一評価期間（3事業年度）当たり0.38%とその希釈化率は軽微であります。

以上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

イ. 連結業績の概要

当社は2023年11月に当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズ（現会社名 U T パートナーズ株式会社）の株式譲渡を決定したことから、連結計算書類の作成上、同社の事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、事業利益及び営業利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前期からの増減比率の記載にあたっては、前期実績を同様に組み替えております。

当連結会計年度における売上収益は173,225百万円（前期比14.9%増）となりました。この増収は、主に、機電・IT領域及び建設領域で在籍人数が伸長し、稼働率が概ね高い水準で推移したこと、為替影響等で海外領域の売上収益が増加したことに加え、2024年4月1日付で子会社化した2社の業績が寄与したことによります。利益面では、売上総利益および定常的な販売管理費の売上収益に対する比率は維持されたものの、新株予約権の行使条件達成による一時費用の発生や雇用調整助成金の剥落等の減益要因が発生しました。一方で株式会社ビーネックスパートナーズの株式譲渡に伴う子会社株式売却益も計上されました。

この結果、事業利益は14,297百万円（前期比25.0%増）、営業利益は14,293百万円（前期比17.5%増）、当期利益は11,811百万円（前期比23.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は11,768百万円（前期比23.4%増）となりました。

売上収益	173,225	百万円	(前期比)	14.9	%増
事業利益	14,297	百万円	(前期比)	25.0	%増
営業利益	14,293	百万円	(前期比)	17.5	%増
当期利益	11,811	百万円	(前期比)	23.8	%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,768	百万円	(前期比)	23.4	%増

- (注) 1. 当社グループは、第19期より国際会計基準（IFRS）に準拠して連結計算書類を作成しております。
2. 事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。
3. 2024年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を譲渡したため、非継続事業に分類しております。これにより、第20期の売上収益、事業利益及び営業利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。前期からの増減比率の記載にあたっては、前期実績を同様に組み替えております。

ロ. セグメント別の業績概要

セグメント別の業績の概要は、次の通りです。なおセグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

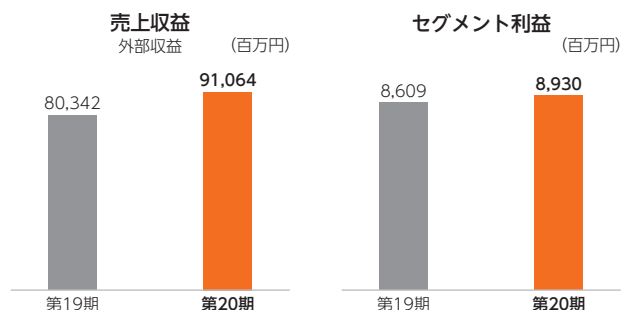
当連結会計年度の期首より、マネジメントによる管理を一層強化するため、セグメント利益を従来期の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額にいたしました。

機電・IT領域

(機械・電機及びIT領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業)

当連結会計年度においては、前期からの継続的な採用投資により在籍人数が順調に伸長し、稼働率は前期を若干下回ったものの概ね91～94%で安定的に推移しました。更に、旺盛な需要を背景にして、積極的に単価の改善を推し進めました。また、2024年4月1日付で子会社化した株式会社オープンアップテクノロジー（旧会社名 UTテクノロジー株式会社）の業績も寄与しました。利益面では、稼働率の微減や従業員処遇の引上げを吸収して、売上総利益率は概ね維持されましたが、特殊要因として、ネプラス株式会社のプロダクト事業売却による事業譲渡益を計上した一方で、新株予約権の行使条件達成による一時費用の発生、前連結会計年度の雇用調整助成金の剥落、のれんの減損損失の計上といったマイナス要因が発生しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は91,064百万円（前期比13.3%増）、セグメント利益は8,930百万円（前期比3.7%増）となりました。

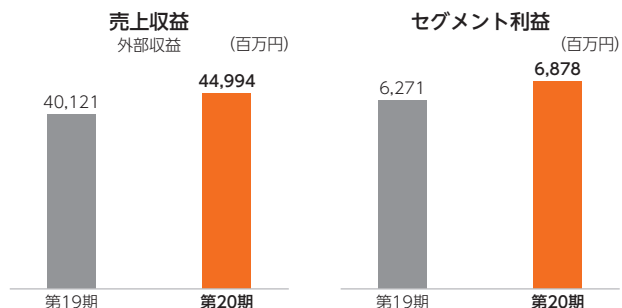


建設領域

(建設業界への施工管理技術者やCADオペレーターの派遣事業)

当連結会計年度においては、退職率がやや悪化したものの、前期からの継続的な採用強化の結果、在籍人数が増加し、建設業界の人材需要を踏まえた契約単価の改善も進展しました。また、2024年4月1日付で子会社化した株式会社オープンアップコンストラクション(旧会社名 UTコンストラクション株式会社)の業績も寄与しました。利益面では、稼働率が前期を若干下回ったものの、単価改善や、採用費を含めた販売管理費の抑制が増益に寄与した一方で、前連結会計年度の雇用調整助成金が剥落したため、全体の利益率は若干低下しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は44,994百万円(前期比12.1%増)、セグメント利益は6,878百万円(前期比9.7%増)となりました。

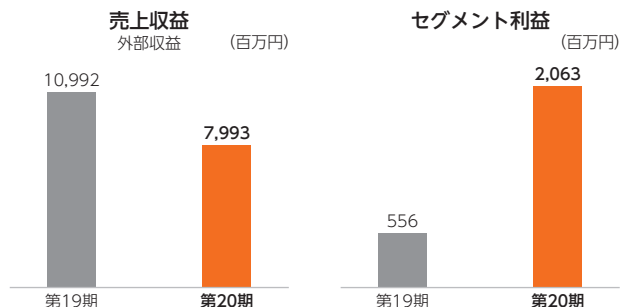


製造領域

(顧客企業の製造工程等における派遣・請負・受託事業)

当社は、当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を2024年4月1日付で譲渡し、製造派遣事業から撤退しました。

この結果、当セグメントには株式会社ビーネックスパートナーズの第3四半期連結累計期間までの売上収益およびセグメント利益に加えて株式譲渡による子会社株式売却益が計上されており、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は7,993百万円(前期比27.3%減)、セグメント利益は2,063百万円(前期比270.6%増)となりました。

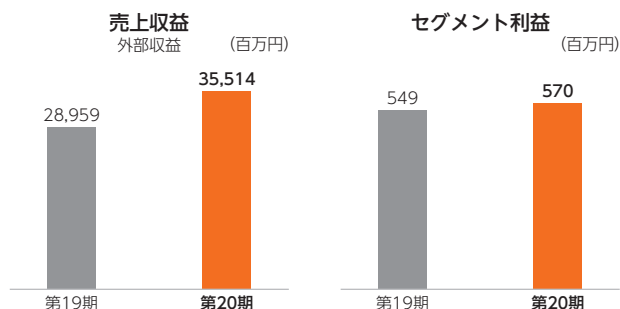


海外領域

(日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業)

当連結会計年度においては、英国ではインフレが鎮静化しつつあるものの経済がリセッション含みで推移する中、着実に新規顧客開拓を進めるなどの受注活動の結果、ポンドベースでも増収となりました。利益面では、利益率の高い紹介事業の一時的な活況が終息したことで、インフレにより経費や人件費が上昇したことにより、利益率が低下しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は35,514百万円(前期比22.6%増)、セグメント利益は570百万円(前期比3.8%増)となりました。



② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました主な設備投資の総額は、875百万円です。その主なものは、オフィスの移転、トレーニングセンターの開設等に伴う内装工事及び事業支援システムの導入によるものです。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

- イ. 2023年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ビーネックステクノロジーズは、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社夢プロエンジを吸収合併しております。
- ロ. 2023年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社BNS分割準備会社（現会社名 株式会社ビーネックスソリューションズ）は、同社を承継会社として同じく当社の連結子会社である株式会社ビーネックスソリューションズ（現会社名 株式会社オープンアップITエンジニア）のエンベデッドシステムカンパニーに係る事業を承継する吸収分割しております。
- ハ. 2023年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ビーネックスソリューションズ（現会社名 株式会社オープンアップITエンジニア）は、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーを吸収合併しております。
- ニ. 2023年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オープンアップITエンジニアは、同社を承継会社として同じく当社の連結子会社であるネプラス株式会社の技術者派遣に係る事業を吸収分割しております。
- ホ. 2023年12月1日付で、当社の連結子会社であるネプラス株式会社は、同社のネットワーク機器のレンタル・販売に係る事業をキッセイコムテック株式会社に吸収分割しております。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

- イ. 2023年12月に当社の連結子会社であるGap Personnel Holdings LimitedがAbsolute Recruitment UK Limited他3社の株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
- ロ. 2024年4月1日付で、当社の製造派遣事業を営む株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を、UTグループ株式会社に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

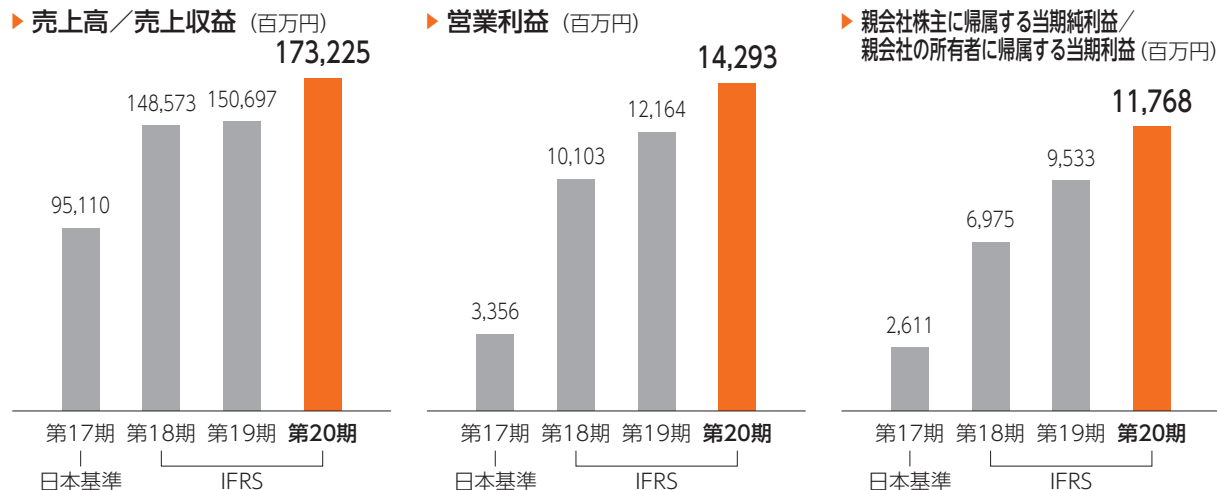
- ハ. 当社は、2024年4月1日付で、UTグループ株式会社から、UTコンストラクション株式会社、並びにUTテクノロジー株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。
- ニ. 2024年4月1日付で、当社の連結子会社であるUTコンストラクション株式会社は、株式会社オープンアップコンストラクション、同じく当社の連結子会社であるUTテクノロジー株式会社は、株式会社オープンアップテクノロジーに商号変更しております。
- ホ. 当社連結子会社であったネプラス株式会社は、2024年4月8日付で解散し、2024年6月28日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
- ヘ. 2024年5月7日付で、当社の連結子会社であるGlobal Personnel Group Limitedが清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分		(日本基準)	(IFRS)	(IFRS)	(IFRS)
		第17期 (2021年6月期)	第18期 (2022年6月期)	第19期 (2023年6月期)	第20期 (当連結会計年度 2024年6月期)
売上高 / 売上収益	(百万円)	95,110	148,573	150,697	173,225
営業利益	(百万円)	3,356	10,103	12,164	14,293
親会社株主に帰属する 当期純利益 / 親会社の所有者 に帰属する当期利益	(百万円)	2,611	6,975	9,533	11,768
1株当たり当期純利益 / 基本的1株当たり当期利益	(円)	47.65	78.30	109.13	135.76
総資産 / 資産合計	(百万円)	129,374	96,521	101,491	116,566
純資産 / 資本合計	(百万円)	96,169	63,345	65,016	73,347
1株当たり純資産額 / 1株 当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,057.43	716.32	750.50	843.15

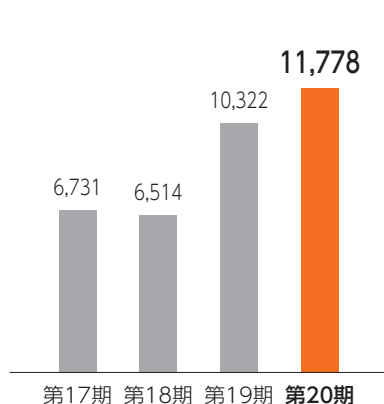
- (注) 1. 当社グループは、第19期より国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結計算書類を作成しております。また、参考情報として第18期についても国際会計基準 (IFRS) に組み替えた数値を開示しております。なお、科目等の表記が日本基準と国際会計基準 (IFRS) とで異なる場合は、両方を併記しております。
2. 第17期の業績は、経営統合前の企業集団による業績に、旧株式会社夢真ホールディングスの企業集団の2021年4月～6月の業績を合算したものとっております。
3. 2024年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を譲渡したため、非継続事業に分類しております。これにより、第20期の売上収益及び営業利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また前期実績についても同様に組み替えております。



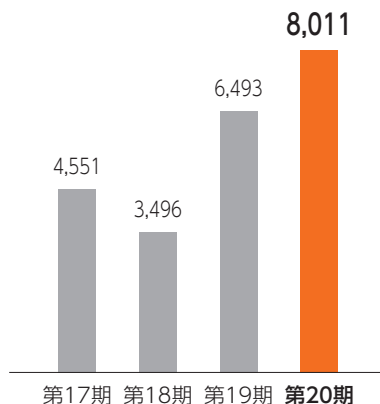
② 当社の財産及び損益の状況

区 分		(日本基準)	(日本基準)	(日本基準)	(日本基準)
		第17期 (2021年6月期)	第18期 (2022年6月期)	第19期 (2023年6月期)	第20期 (当事業年度) (2024年6月期)
営業収益	(百万円)	6,731	6,514	10,322	11,778
経常利益	(百万円)	4,551	3,496	6,493	8,011
当期純利益	(百万円)	4,063	3,463	5,589	10,423
1株当たり当期純利益	(円)	74.13	38.88	63.98	120.25
総資産	(百万円)	112,790	104,083	106,144	118,373
純資産	(百万円)	93,868	89,833	87,722	93,716
1株当たり純資産額	(円)	1,033.64	1,014.01	1,012.76	1,079.02

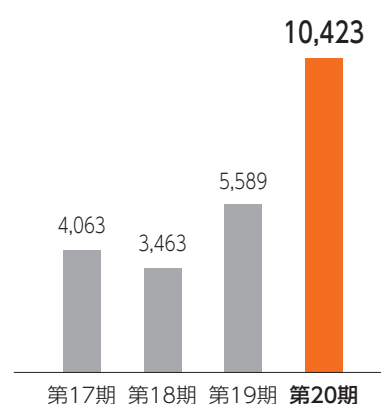
▶ 営業収益 (百万円)



▶ 経常利益 (百万円)



▶ 当期純利益 (百万円)



(3) 重要な子会社の状況

① 子会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権率 (注) 1	主要な事業内容
株式会社ビーネックステクノロジーズ	東京都	200百万円	100%	技術分野における人材派遣・請負・受託・人材紹介
株式会社オープンアップITエンジニア	東京都	70百万円	100%	ICT分野における人材派遣
株式会社ビーネックスソリューションズ	愛知県	50百万円	100%	組込みソフトウェア及び電子回路の企画・開発、ICT分野における人材派遣・アウトソーシング
株式会社オープンアップシステム	東京都	30百万円	100%	ICT分野における企画・開発・導入支援
株式会社アクシス・クリエイト	東京都	21百万円	100%	ICT分野における人材派遣・アウトソーシング
株式会社アロートラストシステムズ	大阪府	100百万円	100%	ICT分野におけるシステム企画・開発・導入・支援
株式会社夢真	東京都	110百万円	100%	建設業における人材派遣
Gap Personnel Holdings Limited	イギリス	3£	100% (100%)	英国での製造スタッフ及び技術者の人材派遣業
Quattro Recruitment Limited	イギリス	500£	100% (100%)	英国での食品加工業及び製造業の人材派遣業

(注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

2. 株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を2024年4月1日付で譲渡したため、重要な子会社から除外しております。

② 特定完全子会社に関する事項

当事業年度末日現在における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称：株式会社夢真

特定完全子会社の住所：東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

当社における特定完全子会社の株式の帳簿価額：71,229百万円

当社の総資産額：118,373百万円

(4) 対処すべき課題

対処すべき課題として以下の項目を認知し、持続的な取組みで対処を行ってまいります。

①社員の採用

当社グループの持続的な業容拡大のためには、稼働社員数の増加が重要な要素であり、特に技術者の採用は重要な課題と考えております。

雇用を取り巻く社会環境が変化している中で技術者の採用マーケットは非常にタイトであり、採用力が同業他社との優劣を決めるものとなります。当社グループは新卒中途を問わず積極的に採用を行っており、技術の領域や事業会社の特徴に適した多様なチャンネルで採用を推進しております。若者の就労観の変化など採用マーケットの状況を敏感に捉えながら、自社サイトでの集客、様々な求人媒体、紹介会社、リファラル採用等の活用、WEB面談や採用拠点の統廃合等のインフラの機動的な対応により、採用コストの適正な運営と採用戦略のアップデートを常時行っております。また、採用に関するデータを蓄積・解析し、確保した募集母集団においてスキルやキャリア志向を的確に把握したうえで、統計やAIを活用しながら更なる採用の効率化と採用数の増強に取り組んでおります。

②社員の育成

当社グループの持続的な業容拡大のためには、社員一人ひとりが顧客企業から信頼される技術や知識、協働などの能力の発揮や向上が重要な要素であり、そのようなスキルを支える仕組みは重要な課題であると考えております。

顧客企業では引き続き経験や知識のある技術者の要望が高まっております。これに対し当社グループでは、エンジニアを育成するためのトレーニングセンターの設置や、資格取得のための研修、支援制度を通じて、新卒等の未経験から技術者として就業できる社員を育成しております。また、社員のスキル、就業先での評価や社員の意欲を的確に把握できるよう専任部署等による人的なフォロー体制とタレントマネジメント等のシステムを柔軟に活用した対応を行っております。これによりキャリアの転機や働き方の希望を把握したうえで、社員のリスキリングを推進し、またスキルアップの支援に取り組んでおります。

③社員の定着

当社グループの持続的な業容拡大のためには、社員の定着が重要な要素であり、安心安全を基本に社員がやりがいをもって就業できることが重要な課題であると考えております。

当社グループは派遣法などに係るコンプライアンスの遵守と共に、長時間労働や健康・安全に関する適正な運用や社内教育に注力し、必要に応じて顧客企業に対し積極的に連携を行うことで、社員が安心して能力を発揮できるよう取り組んでおります。

当社グループで長年にわたり働いて頂くためには、社員の満足度が最重要と考えております。そのためには「人」を起点に、社員一人ひとりのライフイベントに配慮したきめ細やかなフォローを通じて、適正なマッチングの実現、リスキリング、キャリアサポートなどたくさんの扉を創り続ける必要があります。当社グループはその件数及びスピードを重視しDXの更なる活用と全社でのノウハウ共有による向上に取り組んでおります。これらにより、当社グループでのワークエンゲージメントを高め定着率の向上に努めております。

④M&A

当社グループの持続的な業容拡大のためには、自立成長だけでなくM&Aによる成長は重要な課題であると考えております。

国内の技術者派遣に関連するM&A、特にITソフトウェアの技術者を要する企業への投資額は高い傾向にあります。このため、的確な投資基準の設定と運営方針が重要と考えております。

当社のM&Aは既存の事業ポートフォリオの領域内を原則と考えており、当社グループの経営管理手法、営業・採用とのシナジー、技術者のスキルアップやキャリアアップの可能性の拡大等を都度検証しております。また資本コストを上回る収益性となるか慎重にシナリオを検討したうえで、事業、財務、法務、人事等の項目を業務執行取締役及び執行役員を構成員とする投資検討会において十分審議のうえ、取締役会での最終決定を行うことにしております。また、過去のM&Aに関しては全て定期的にパフォーマンスを検証しており、新たなM&Aの検討やPMI（いわゆるM&A後の統合行為）において比較や参考としております。これらにより当社グループに適したM&Aを行い着実に成果に結びつくよう取り組んでおります。

(5) 主要な借入先の状況 (2024年6月30日現在)

主要な借入先は該当ありません。

(6) その他企業集団の現況に関する重要な事項

- イ. 当社は、2024年7月1日付で、本店を東京都港区虎ノ門一丁目3番1号に移転しております。
- ロ. 2024年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オープンアップITエンジニアは、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社であるガレネット株式会社を吸収合併しております。
- ハ. 2024年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ビーネックステクノロジーズは、同社を承継会社として株式会社オープンアップテクノロジーの機電派遣に係る事業を承継する吸収分割をいたします。
- ニ. 2024年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オープンアップITエンジニアは、同社を承継会社として株式会社オープンアップテクノロジーのITインフラ派遣に係る事業を承継する吸収分割をいたします。
- ホ. 2024年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ビーネックスソリューションズは、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社オープンアップテクノロジーを吸収合併いたします。
- ヘ. 当社は、2024年10月1日付で、アイアール株式会社を傘下にもつ株式会社オフユークスインバスコの全株式を取得し、連結子会社化を予定しております。

2 会社の状況

会社役員の場合

① 取締役の状況（2024年6月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長 兼 C E O	西 田 穰	なし
代表取締役社長 兼 C O O	佐 藤 大 央	株式会社オープンアップITエンジニア 取締役 株式会社夢真 取締役 株式会社オープンアップシステム 取締役 株式会社ビーネックステクノロジーズ 取締役
取 締 役 C F O	佐 藤 博	HRnetGroup Limited 社外取締役
取 締 役	大 島 ま り	東京大学大学院情報学環/東京大学生産技術研究所 教授 株式会社豊田中央研究所 社外取締役
取 締 役	川 上 智 子	早稲田大学大学院 商学学術院 経営管理研究科 教授 宝ホールディングス株式会社 社外取締役
取 締 役	清 水 新	株式会社ミスミグループ本社 専務取締役CIO
取 締 役	和 田 洋 一	ワンダープラネット株式会社 社外取締役 株式会社マイネット 社外取締役 カバー株式会社 社外取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	残 間 里 江 子	株式会社島精機製作所 社外取締役 株式会社キャンディッドプロデュース 代表取締役社長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	高 橋 信 太 郎	株式会社U-NEXT HOLDINGS 取締役 株式会社U-POWER 代表取締役社長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	六 川 浩 明	東京都立産業技術大学院大学講師 株式会社青山財産ネットワークス 社外監査役 株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役 内幸町国際総合法律事務所 明治機械株式会社 社外取締役

- (注) 1. 当社は2023年9月26日開催の定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、監査役下川富士雄氏、名子俊男氏、見田元氏、六川浩明氏は任期満了により退任し、そのうち六川浩明氏が監査等委員である取締役に就任しております。また、残間里江子氏は、同日付で取締役を任期満了により退任し、監査等委員である取締役に就任しております。
2. 取締役大島まり氏、川上智子氏、清水新氏及び和田洋一氏並びに取締役（監査等委員）残間里江子氏、高橋信太郎氏及び六川浩明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員）の六川浩明氏は、弁護士としての豊富な経験、幅広い知識、情報などに基づく高い見識を有し、また、他社において監査役を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、内部監査部を設置しており、同部が内部監査対応を専属で担当することで監査等委員会の機能を支援することが十分可能であると判断しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 当社は、取締役大島まり氏、川上智子氏、清水新氏及び和田洋一氏並びに取締役（監査等委員）残間里江子氏、高橋信太郎氏及び六川浩明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2023年9月26日開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、各監査等委員の報酬額は、監査等委員の協議により個々の監査等委員の職務に応じて決定しております。

取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 固定報酬に関する方針

役位、職責に応じて、他社水準、当社業績等を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

b. 賞与（業績連動報酬）に関する方針

（業務執行取締役のみ）役位別の基準に職責等を考慮した基準額を決定し、公表する業績予測の営業利益の達成度に応じて、不支給も含める0%～200%を乗じた変動額となる設計とする。

c. 譲渡制限付株式報酬に関する方針

（業務執行取締役のみ）一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由の定めに従って普通株式による非金銭報酬形式で、役位別の基準に職責等を考慮した金銭換算の基準額を付与時の市場株価で割り、算定される株式数を付与する（最低単元株式数へ切り上げ）。

d. 報酬等の割合に関する方針

報酬等の種類ごとの比率のおおよその目安は、固定報酬:賞与（業績連動報酬）:譲渡制限付株式報酬 = 45%～55%:20%～30%:20%～30%（業績連動報酬の達成度が100%達成の場合）とする。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

固定報酬は、決定した固定報酬を12均等割の月例で支払う（端数は千円単位で切り上げ）、賞与（業績連動報酬）は、年1度、年度の決算が確定後、速やかに支払う、譲渡制限付株式報酬は、年1度、株主総会を経て取締役に就任後、速やかに支払う。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会において決定しており、取締役その他の第三者には委任していません。

g. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

取締役会において決定しており、取締役その他の第三者には委任していません。

ロ. 取締役の（監査等委員を除く）個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容については取締役会において決定しており、取締役その他の第三者には委任していません。

ハ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（監査等 委員を除く） （うち社外取締役）	304 (38)	160 (38)	82 (-)	61 (-)	10 (5)
監査等委員であ る取締役 （うち社外取締役）	20 (20)	20 (20)	- (-)	- (-)	3 (3)
監査役 （うち社外監査役）	6 (5)	6 (5)	- (-)	- (-)	4 (3)
合計 （うち社外役員）	331 (63)	187 (63)	82 (-)	61 (-)	17 (11)

- (注) 1. 上記には、2023年9月26日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役3名）を含んでおります。このうち、取締役1名につきまして、同株主総会の終結の時をもって取締役を退任した後、新たに監査等委員に就任したため、取締役在任期間分は「取締役（監査等委員を除く）」に、監査等委員在任期間分は「監査等委員である取締役」に含め、また監査役1名につきまして、同株主総会の終結の時をもって監査役を退任した後、新たに監査等委員に就任したため、監査役在任期間分は「監査役」に、監査等委員在任期間分は「監査等委員である取締役」に含めて記載しております。なお、当社は、2023年9月26日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 上記「譲渡制限付株式報酬」は、2018年9月21日開催の第14期定時株主総会決議により導入された譲渡制限付株式報酬制度に基づき付与された譲渡制限付株式報酬を指し、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。当該報酬制度の対象は、社外取締役を除く取締役であり、付与された株式は、3年から30年間で取締役会が定める譲渡制限期間及び当社による無償取得事由の定めに服します。割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。当該制度に基づき、当事業年度中に付与された株式数等は、第20期定時株主総会招集にご通知に際しての電子提供措置事項（交付書面省略事項）の「4. 株式の状況」の「⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しております。
3. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬は、2021年3月26日開催の臨時株主総会において、①取締役の金銭報酬の総額は、年額6億円以内（うち社外取締役分は年額1億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。））と、②取締役（社外取締役を除く）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度にかかる報酬の総額は、①とは別枠にて、年額4億円以内（割り当てる株式の総数は、年300,000株以内）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名（うち社外取締役は5名、社外取締役を除く取締役は5名）です。
- また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬は、2023年9月26日開催の定時株主総会において、①取締役（監査等委員を除く）の金銭報酬の総額は、年額6億円以内（うち社外取締役分（監査等委員を除く）は年額1億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。））と、②取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度にかかる報酬の総額は、①とは別枠にて、年額4億円以内（割り当てる株式の総数は、年300,000株以内）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名（うち社外取締役は7名（うち監査等委員は3名）、社外取締役を除く取締役は3名）です。

4. 業績連動報酬は、事業年度毎の全社業績に連動して決定する金銭報酬とすることで、業務執行取締役の業績へのコミットメントを強化することを目的とした短期インセンティブとなっており、役位別の基準額を定め、公表する業績予想の経常利益の達成度に応じて、不支給も含める0%~150%を乗じた変動額となる設計としております。当事業年度における業績連動報酬の支給は前期の業績達成度に関するものとなります。対象者は5名で営業利益11,600百万円の期初設定目標に対して12,760百万円の実績であり、報酬委員会の審議を経て業績連動報酬の基準額に対する業績達成率に応じた掛目は115%となります。
5. 2021年3月26日開催の臨時株主総会において、監査役の金銭報酬の総額は、年額1億円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名（うち社外監査役は3名）です。
6. 2023年9月26日開催の定時株主総会において、監査等委員の金銭報酬の総額は、年額1億円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査等委員の員数は、3名（うち社外取締役は3名）です。

二. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ホ. 社外役員が子会社等から受けた役員報酬の総額

該当事項はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円又は法令が規定する額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役であるものを除く）が責任の原因となった職務の遂行について善悪かつ重大な過失が認められない場合に限られます。

④ 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑤ 役員等賠償責任保険等の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む）及び執行役員並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に関する請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。現時点では、次回も同様の内容で更新する予定です。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼職先 兼職内容	当社との関係
社外取締役	大 島 ま り	東京大学大学院情報学環/東京大学生産技術研究所 教授 株式会社豊田中央研究所 社外取締役	重要な取引、その他の 関係はありません。
社外取締役	川 上 智 子	早稲田大学大学院 商学学院 経営管理研究科 教授 宝ホールディングス株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の 関係はありません。
社外取締役	清 水 新	株式会社ミスミグループ本社 専務取締役CIO	重要な取引、その他の 関係はありません。
社外取締役	和 田 洋 一	ワンダープラネット株式会社 社外取締役 株式会社マイネット 社外取締役 カバー株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の 関係はありません
社外取締役 (監査等委員)	残 間 里 江 子	株式会社島精機製作所 社外取締役 株式会社キャンディッドプロデュース 代表取締役社長	重要な取引、その他の 関係はありません。
社外取締役 (監査等委員)	高 橋 信 太 郎	株式会社U-NEXT HOLDINGS 取締役 株式会社U-POWER 代表取締役社長	重要な取引、その他の 関係はありません。
社外取締役 (監査等委員)	六 川 浩 明	東京都立産業技術大学院大学 講師 株式会社青山財産ネットワークス 社外監査役 株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役 内幸町国際総合法律事務所 明治機械株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の 関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

社外取締役

氏名	主 な 活 動 状 況 及 び 期待される役割に関して行った職務の概要
大島まり	<p>当事業年度開催の取締役会全17回全てに出席 デジタル、サイバーセキュリティ、テクノロジー及び科学技術教育の豊富な経験と高い学識見識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンスの強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。</p>
川上智子	<p>当事業年度開催の取締役会全17回全てに出席 経営学及びマーケティングの豊富な経験と高い学識見識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンスの強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。</p>
清水新	<p>当事業年度開催の取締役会全17回のうち16回に出席 数多くのコンサルティングにおける豊富な経験及び企業経営者としての幅広い見識を活かし、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。</p>
和田洋一	<p>当事業年度開催の取締役会全17回全てに出席 企業経営者としての豊富な経験と知識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。</p>

社外取締役（監査等委員）

氏名	主な活動状況
残間里江子	<p>当事業年度開催の取締役会全17回のうち16回に出席及び2023年9月26日就任以降開催の監査等委員会全10回のうち9回に出席</p> <p>異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と高い学識見識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。</p> <p>監査等委員会において、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。</p>
高橋信太郎	<p>2023年9月26日就任以降、当事業年度開催の取締役会全13回全てに出席及び監査等委員会全10回全てに出席</p> <p>コーポレート・ガバナンスに関する幅広い見識等から、当社の経営における意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。</p> <p>監査等委員会において、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。</p>
六川浩明	<p>当事業年度開催の取締役会全17回全てに出席並びに監査役会全4回及び2023年9月26日就任以降開催の監査等委員会全10回全てに出席</p> <p>弁護士としての豊富な経験、幅広い知識に基づく高い見識から、当社の経営における意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。</p> <p>監査役会及び監査等委員会において、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。</p>

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2024年6月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	50,780	流動負債	38,720
現金及び現金同等物	21,506	営業債務及びその他の債務	2,786
営業債権及びその他の債権	24,705	借入金	1,606
その他の金融資産	1,405	未払人件費	16,217
その他の流動資産	3,163	未払法人所得税	3,228
		その他の金融負債	5,317
		引当金	38
		その他の流動負債	9,525
非流動資産	65,785	非流動負債	4,497
有形固定資産	1,730	借入金	30
使用権資産	3,084	その他の金融負債	2,401
のれん	51,075	引当金	591
無形資産	1,292	その他の非流動負債	1,474
持分法で会計処理されている投資	1,357		
その他の金融資産	3,199	負債合計	43,218
繰延税金資産	3,321	資本の部	
その他の非流動資産	724	親会社所有者に帰属する持分	73,198
資産合計	116,566	資本金	4,795
		資本剰余金	82,716
		利益剰余金	△7,004
		自己株式	△8,176
		その他の資本の構成要素	867
		非支配持分	148
		資本合計	73,347
		負債及び資本合計	116,566

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2023年7月1日から2024年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
継続事業	
売上収益	173,225
売上原価	131,224
売上総利益	42,001
販売費及び一般管理費	27,703
その他の収益	708
その他の費用	712
営業利益	14,293
持分法による投資利益	127
金融収益	303
金融費用	169
税引前当期利益	14,555
法人所得税費用	4,075
継続事業からの当期利益	10,479
非継続事業	
非継続事業からの当期利益	1,332
当期利益	11,811
当期利益の帰属	
親会社の所有者	11,768
非支配持分	43
当期利益	11,811

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ グループ経営全般の振り返りについて



株主の皆さまには、
日頃より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。
グループ経営全般の振り返りについて
ご報告させていただきます。

株式会社オープンアップグループ
代表取締役社長兼COO

佐藤 大央

2024年6月期は人手不足が各社の事業課題になり、労働者の賃上げが進みました。日本特有の終身雇用による安定就労モデルにも変化が出てくることを予感させ、ビジネス環境が大きく変わりはじめたと感じています。こうした変化は日本の社会課題になりつつありますが、当社としては、派遣というジョブ型の就労形態を通して個人のキャリアを磨くという価値を発揮していけば、逆にチャンスになると考えています。

グループ経営全般では、需要は引き続き旺盛な

一方、在籍人数の純増に課題が残りました。しかし事業ポートフォリオを入れ替えて当社の注力分野を明確にしていく土台づくりができました。領域別に見ますと、「機電領域」は研修施設を充実させ、人の育成に力点をおくことができた1年間でした。中でも2023年12月に開設した「お台場セミコントレーニングセンター」は、大型半導体製造装置を実際に使いながら学習できる施設として、企業とエンジニア双方から高い評価をいただいています。「IT領域」に関しては需要が堅調で、引き続き研修に注力しました。特に、

一般的に育成が難しいと言われている「組み込みエンジニア」ですが、未経験者からエンジニアとして活躍できる研修モデルをつくることができたのは大きな収穫でした。「建設領域」は社員数・稼働率は高水準で推移しました。社員の定着に関しては様々な取り組みを行ったものの、効果が限定的となり課題が残りました。「海外領域」は為替の影響で増収となりましたが、引き続き厳しい状況が続いています。

最終年度を2025年6月期とする4カ年中期経営計画「BY25」を推進してきましたが、計画値として設定した目標のうち、営業利益率8%を前倒しで達成するなど、統合後3年間は非常に順調に進んでいます。また、「未経験者からオープンアップパー*を生み出す」という当社ビジネスの道理・定義を確立した上で、事業を推進し業績を上げられたことは非常に良かったと感じています。

こうした「BY25」の成果と事業ポートフォリ

オが変化したことを踏まえ、新たな中期経営方針を策定しました。前述したようなビジネス環境の変化もあり、新たな経営方針ではこれまで当社が得意としてきた未経験者からエンジニアへのキャリアメイクだけではなく、その先のキャリアの発展も担っていく「エンジニア伴走モデル」を確立していきます。新中期経営方針では、従来通りオーガニック成長とM&Aを組み合わせた高い成長性にこだわりながら、伴走モデルへの変革を進めていきたいと考えているため、業績目標は設定しません。成長の中身をご確認いただきながら応援してくださると幸いです。

※ オープンアップパー：今までに経験のない「扉（可能性）」にチャレンジし、キャリアを切り開いた人

当社ホームページにてオープンアップパーのインタビューを公開していますのでご覧ください。

● エンジニアインタビュー

<https://www.openupgroup.co.jp/purpose/open-upper/>

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

▶ 経営方針

2022年6月期～2025年6月期の4ヵ年計画として掲げていた中期経営計画「BY25」を改定し、新たに今後の中期経営方針を発表いたします。

中期経営方針

1

中期経営計画「BY25」のコミットメント目標だった
「営業利益率8%」を2023年6月期において達成

2

連結子会社の売却・買収・統廃合などを行い、
事業ポートフォリオが変化している

新中期経営方針の骨子

技術革新スピードの早さや若者の就労観の変化など、事業環境の変化が目まぐるしく起こることを想定し、毎年10%以上の成長を目標といたします。

具体的な数値としての業績予想の達成を目指すのではなく、LTVを重視する経営方針を基として、これまで当社の強みとして培ってきた「量とスピード」に加え、「質」にもこだわる経営を強化してまいります。

収益指標

- 売上高・営業利益
10%以上(年率)
- OPM
10%以上

成長指標

- 国内エンジニア数
10%以上(年率)
- 社員の育成投資
- M&A

還元指標

- 配当性向
50%以上
- 累進配当
過去13期連続増配
- 自己株式取得

▶ 2025年6月期 通期予想

2025年6月期連結業績予想

2025年6月期は、機電・IT領域及び建設領域におけるエンジニアの稼働数の順調な増加による売上高及び営業利益の伸長を予定しています。

当期純利益は、2024年6月期に計上していた事業売却益(約17億円)の影響で約5億円の減益となります。

単位:百万円

	FY24 通期実績	FY25 通期予想	前期比
売上高	173,225	193,000	+11.4%
売上総利益 (粗利率)	42,001 (24.2%)	48,250 (25.0%)	+14.9%
販管費 (販管費率)	27,703 (16.0%)	32,250 (16.7%)	+16.4%
事業利益 (利益率)	14,297 (8.3%)	16,000 (8.3%)	+11.9%
営業利益 (利益率)	14,293 (8.3%)	16,000 (8.3%)	+11.9%
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (純利益率)	11,768 (5.9%)	11,270 (5.8%)	▲4.2%

単位:人

技術社員数	22,690	25,900	+3,210
-------	--------	---------------	--------

▶ エンジニアインタビュー

オープンアップグループで今までに経験のない「扉(可能性)」にチャレンジし、キャリアを切り開いた人、『オープンアッパー』を紹介します。

M.M さん

株式会社ビーネックテクノロジーズ在籍



大学では情報処理やプログラミング、異文化コミュニケーションなど幅広い分野を学んでいました。中でもWEBサイト制作に興味を持ち、試行錯誤しながら作品をつくりあげていくのが楽しく、夢中で取り組んでいました。

入社後は現在の就業先である大手自動車メーカーでの設計業務を営業担当から提案されました。設計もWEBサイト制作と同じ「つくる」仕事ですし、何より「文系出身の私が、あの自動車メーカーのクルマをデザインできるなんてすごい！」と驚くと同時に、ワクワクしたのを覚えています。

そして今、私はクルマの外装部品の設計業務をしています。担当は、世に出る前のクルマのグリルやフロントバンパーといった、“顔”となる部分の設計。3D CADソフトを使って、不具合などにより設計変更を依頼された部品の図面や、3Dデータを作成するのが主な業務です。「大手自動車メーカーでの設計」という、エンジニアとして願ってもないキャリアを積むことができていたので、せっかくのチャンスを今後のキャリアにもつなげていきたいです。

S.O さん

株式会社オープンアップITエンジニア在籍



大学の時に社会福祉士の資格を取ったのですが、福祉が向いていないという実感があったので、卒業後は葬儀会社に入社しました。その後転職し、花屋やデイサービスでのお仕事を経験して、オープンアップITエンジニアに入社しました。デ

イサービスの送迎の車でラジオCMを聴いて、社名を知ったのがきっかけです。派遣であれば、なかなか就職できないような大企業や専門的な仕事をする場所に配属されることで、働きながら経験を積むことができますし、転職の回数を重ねること無く様々な会社で働くことができることも魅力だと思いました。

入社後はヘルプデスク業務に着任していましたが、職位を上げたいと思い、ITスペシャリスト研修の公募に手を挙げました。これまでの研修と比べると難しかったですが、挽回可能なレベルではありました。現在はインフラエンジニアとして働いています。

私にとって未経験からエンジニアを目指すということは、「納得のいく自分になる第一歩」です。また派遣という働き方が私にはとても合っていると感じていて、今の生活が今までで一番良いと思いながら過ごせているので、これから自分がどうなっていくのかを楽しみしながら、日々取り組んでいきたいと思っています。

株主総会会場ご案内図

会場

住友不動産虎ノ門タワー（旧JTビル）2階 ベルサール虎ノ門
東京都港区虎ノ門二丁目2番1号



※エレベーターで会場2階へお越し頂けます。

交通機関のご案内

- 銀座線
- 日比谷線
- 南北線・銀座線

- 虎ノ門駅 3番出口徒歩4分
- 虎ノ門ヒルズ駅 A1aまたはA2a出口徒歩5分
- 溜池山王駅 8番出口徒歩6分または9番出口徒歩5分

※お土産は昨年と同様にご用意しておりません。

※駐車場のご用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

※会場までの案内スタッフは配置しておりませんので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。

株式会社オープンアップグループ

